2015年3月期第2四半期　決算説明会

2014年10月30日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

INDEX

NTT DATA

1. 2015年3月期　第2四半期実績
2. 最近の事業環境と今後の業績見通し
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

代表取締役社長の岩本でございます。
それでは、第2四半期の決算についてご説明いたします。

1. 2015年3月期 第2四半期実績

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

2015年3月期　第2四半期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円【EPSを除く】）

	2015年3月期 実績（4～9月）	前年同期比		2015年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
受注高	7,244	▲937 ▲ 11.5%	↘	2,869	▲ 139 ▲ 4.6%	↘
売上高	6,958	+828 + 13.5%	↗	3,599	+411 + 12.9%	↗
営業利益	220	+193 +738.3%	↗	164	+189 －%	↗
セグメント利益 (*1)	195	+197 －%	↗	151	+214 －%	↗
当期純利益	71	+108 －%	↗	67	+127 －%	↗
EPS（円）(*2)	25.41円	+38.81円 －%	↗	24.02円	+45.44円 －%	↗

(*1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す。
(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最初に、第2四半期決算の全体状況をお話しします。

ご覧いただいたとおり、受注高のみ対前年同期比で減少しておりますが、
それ以外項目につきましては、全て対前年同期比でプラスとなっております。

後ほど詳しくお話をしますが、減少した受注高につきましても、
昨年度の上期に非常に大きな受注があったことに対する反動減ですので、
受注環境としては、非常に良いという認識をしております。

受注高

NTT DATA

P&F及びE-IT ：単体における前期の既存大規模案件の反動減等により減少
S&T：単体における前期の既存案件の反動減等により減少
GB ：北米における前期の大規模案件の反動減はあるものの、連結拡大等により増加

（単位：億円）

	2015年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比		2015年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	3,340	▲ 1,059 ▲ 24.1%	↘	1,109	▲ 359 ▲ 24.5%	↘
エンタープライズITサービス（E-IT）	1,443	▲ 312 ▲ 17.8%	↘	531	▲ 109 ▲ 17.0%	↘
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	235	▲ 16 ▲ 6.5%	↘	67	▲ 3 ▲ 5.5%	↘
グローバルビジネス（GB）	2,222	+ 452 + 25.6%	↗	1,157	+ 332 + 40.3%	↗
連結値	7,244	▲937 ▲11.5%	↘	2,869	▲139 ▲4.6%	↘

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

では、個別のセグメントごとにご説明をします。

まず受注高ですが、申し上げたとおり、昨年度上期では、
パブリック&フィナンシャル（以下P&F）とエンタープライズITサービス（以下E-IT）におきまして、
大型の受注案件があった反動で、大幅に減少しておりますが、
今年度の下期につきましては、当初計画したとおりの受注高、
もしくは多少上振れして推移をすると見ております。
ソリューション&テクノロジー（以下S&T）につきましても、金額としては小さいですが、
前期案件の反動減での減少ですので、足元の環境としては悪くないと考えております。
一方グローバルビジネス（以下GB）につきましては、
受注高は対前年同期比で増加しております。

これは、今年1月にスペインのeveris社が当社グループの一員となった影響と、
円安による為替影響として、約100億円の増加があったこととによります。
昨年上期に、北米の子会社において、テキサス州交通局や、Yum! Brandsといった大型案件
の受注がありましたが、その反動減がありつつも、増加しているとご理解ください。

売上高

NTT DATA

P&F：単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収
E-IT：単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収
S&T：単体における既存案件の反動減等により減収
GB　：連結拡大影響及び既存子会社の売上増等により増収

（単位：億円）

	2015年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比		2015年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	3,307	＋70 ＋2.2%	↗	1,730	＋65 ＋3.9%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	1,310	＋39 ＋3.1%	↗	685	▲16 ▲2.4%	↘
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	835	▲14 ▲1.7%	↘	423	▲27 ▲6.1%	↘
グローバルビジネス（GB）	2,215	＋732 ＋49.4%	↗	1,127	＋376 ＋50.1%	↗
連結値	6,958	＋828 ＋13.5%	↗	3,599	＋411 ＋12.9%	↗

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

次に売上高です。

P&F、E-ITともに対前年同期比で増収となりました。
これは単体において、ここ数年間、新しい分野で獲得した案件が売上に寄与し始めてきたことが大きく影響しております。
受注残高は昨年度期末時点で約1兆3,400億円まで上昇しております。
その受注残高の売上展開が、今年度に寄与しているとご理解ください。

S&Tは対前年同期比で多少の減収となりましたが、金額としては少なく、
また、昨年度からの反動減ですので、通期計画への影響はないと見ております。

GBにつきましては、受注高でもお話ししたeverisの連結拡大と、
円安影響による約100億円増収効果、さらに各地域ごとのオーガニックのグロースにより、
対前年同期比約730億円の増収となっております。

営業利益

NTT DATA

P&F 及びE-IT：単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益
S&T：単体の減収等により減益
GB　：連結拡大によるのれん償却費等の影響により減益

（単位：億円）

	2015年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比	2015年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	203	＋97 ＋92.0%	143	＋134 -%
エンタープライズITサービス（E-IT）	22	+114 -%	21	＋63 -%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	17	▲4 ▲18.9%	2	▲8 ▲75.7%
グローバルビジネス（GB）	▲34 【33】	▲11 ▲48.2% 【+2】	▲10 【23】	＋2 ＋18.0% 【+9】
連結値	220	＋193 +738.3%	164	＋189 -%

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額控し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

次に営業利益です。今決算の一番のポイントです。

昨年度の第2四半期におきましては、6つの大型不採算案件のご説明をし、
通期の業績予想を下方修正をさせていただきました。
そのため、今年度につきましては、当然対前年同期比から見ると大幅な増益となりました。

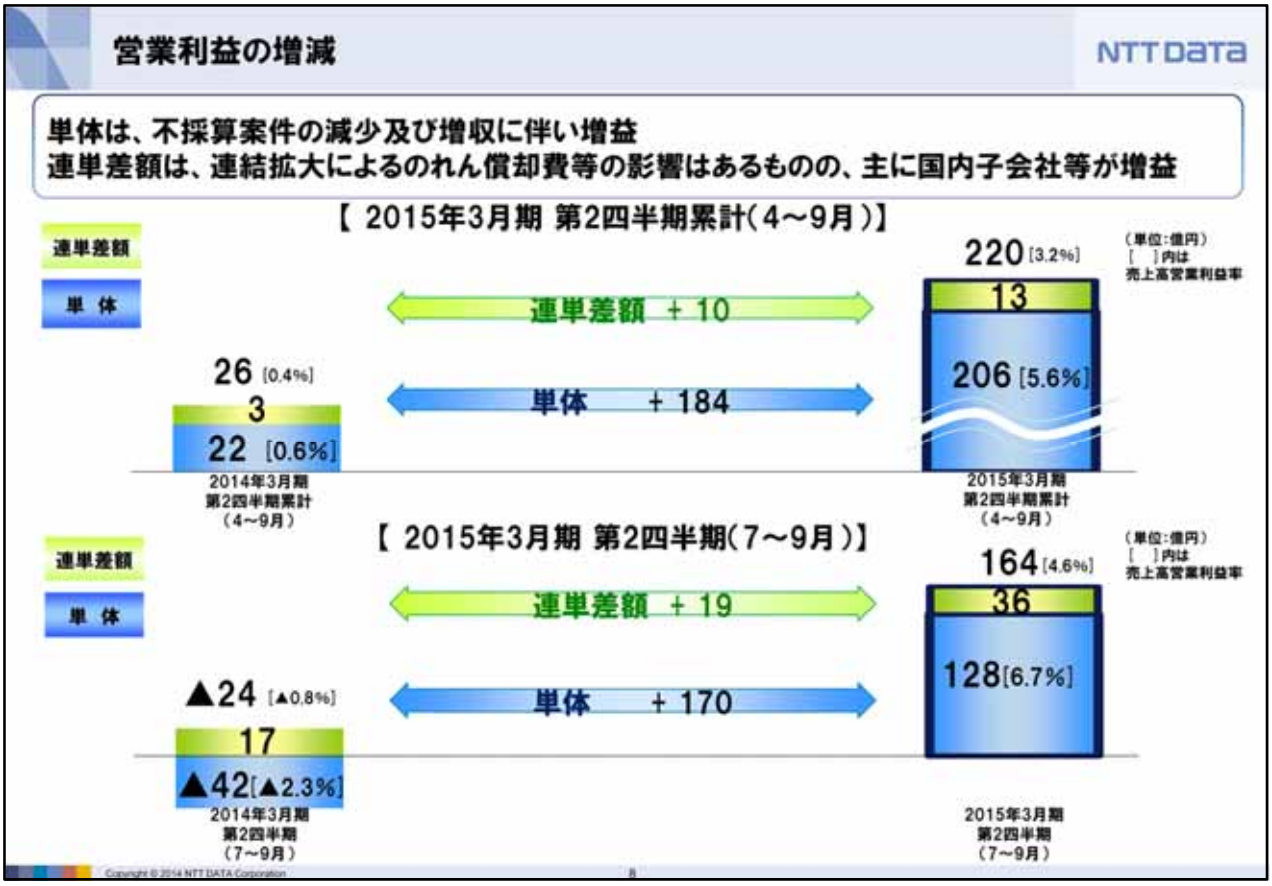
不採算案件につきましては、以前よりご説明差し上げている、6案件がありましたが、
このうち3案件は既にサービスを開始しておりますので、完全に収束をしております。
残り3案件のうち1案件は今年度内にサービスを開始し、2案件も来年度にサービス開始を予定しています。
まだすべてがサービスを開始しているわけではないため、損失額を見切ったというには
少し早いかもしれませんが、残りの3案件につきましても、おおむねサービス開始までの追加コストは、
今回の決算で十分な精査をしたと考えております。

第2四半期累計では、既存6案件で80億円弱、それ以外の細かな案件から50億円程度、
合計約130億円の評価損を計上しております。

既存6案件については、ほぼこれで評価損の計上は終わるかと考えております。
ただし、今年度の下期に向けては、まだ最終的なサービスを開始していないこともありますので、
6案件で20億円程度、その他の案件で20億円程度、通期の事業計画の中には織り込んでおります。

S&Tについては対前年同期比で若干の減益となっておりますが、これも売上と同様、通期計画に対しては、
恐らく問題なく上回ると考えております。

一方、GBにつきましては、対前年同期比で11億円の減益となりました。
everis社の連結拡大に伴う、のれん・PPA償却費が約10億円であり、ほぼその影響であるとご理解いただけ
ればと思います。



営業利益を単体と連単差額に分けてご説明をしますと、
単体は不採算案件を大幅にコントロールしたことによって大幅に回復をしました。

連単差額につきましては、
先ほどGBの営業利益が対前年同期比で11億円の減益とご説明しましたが、
それがありつつも、さらに10億円の増益となっておりますので、
国内の子会社が売上でも、利益でも大変好調に推移していることが、特筆的だと思います。

セグメント利益

NTT DATA

各セグメントともに、主に営業利益の増減による影響

（単位：億円）

	2015年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比		2015年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	206	+118 + 133.9%	↗	145	+ 160 -%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	30	+127 -%	↗	22	+ 74 -%	↗
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	13	▲ 8 ▲ 38.1%	→	▲1	▲ 12 -%	→
グローバルビジネス（GB）	▲48	▲ 9 ▲ 25.5%	→	▲19	+ 2 + 9.6%	↗
連結値	195	+197 -%	↗	151	+ 214 -%	↗

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

セグメント利益、税金等調整前当期純利益につきましては、
当第2四半期においては特別損益等が発生しておりませんので、
ほぼ営業利益の増減によるものです。

続きまして、最近の事業環境と今後の業績見通しについてご説明致します。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

- 社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められているが、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。
- アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

中央府省	・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた調達が始まっている。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が発生する見込み。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は、動きが弱含んでいるものの、回復傾向が続いている。中小企業向けなどの融資も回復しつつあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：国内市況は活況に沸いた昨年と比べ一服となっているが、世界的に金融情勢が不透明な状況が続くものの、資産形成分野の投資に対する姿勢の変化があり各社ともIT投資は行っていく傾向にある。 ・クレジット：ショッピング取引について前年比7～9%の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まずP&Fの事業環境です。

公共分野につきましては、皆様ご承知のとおり、マイナンバーの調達が順調に進んでおります。
マイナンバーは2016年1月開始の期限があるため、構築を終えねばならないものですが、
当社としては、予定していた案件については、想定通り受注してきていると考えておりますし、
今後は、マイナンバーを利用する税や社会保障やその他のシステムに対し、
マイナンバーに対応する工程が訪れます。
この部分についても、現状は順調に受注獲得できていると考えております。

マイナンバー自体のシステム規模は、それほど大規模ではありませんが、
これが公共分野のその他のシステム、あるいはさらにその先の民間利用にも展開されますので、
当社としても、強みのある分野についてはしっかりとコントロールしていきたいと思っております。

金融分野につきましては、当社が従来からおこなっている銀行業界や、
保険業界を含めて一定の好調さを維持しておりますが、
最近の話題としては、税の一体課税の問題ですとか、最近メディアでも取り上げている、
例えば24時間365日決済に向けて、どういった取り組みが必要になるかを注視しております。
これらは、当社の強みとする分野ですので、頑張っていきたいと考えております。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/3）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

国内消費の回復に伴い、景況感は改善されつつあり、IT投資の増加も顕在化しつつある。ただし、新興国の成長鈍化や原材料の高騰等の下振れリスクが懸念され、IT投資拡大の力強さについては今しばらく注視が必要な状況。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（電力システム改革）等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・国内消費の回復や公共投資の増加等を背景に、景況感は好転しつつある。グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。 ・ただし、新興国の成長鈍化や原材料費の高騰等下振れリスクも残るため、一部では依然として慎重なIT投資判断が行われると想定される。
流通・サービス	・国内消費の回復に伴い、大手小売業では、積極的な出店や大規模な設備投資などで競争力を強化する動きが顕著。そのような中、店舗系システムへの投資や大規模なインフラ統合など、継続的なシステム更改に向けた IT投資の増加が期待できる。 ・自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等、顧客分析の高度化に向けたIT投資需要が顕在化している。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

ソリューション&テクノロジー

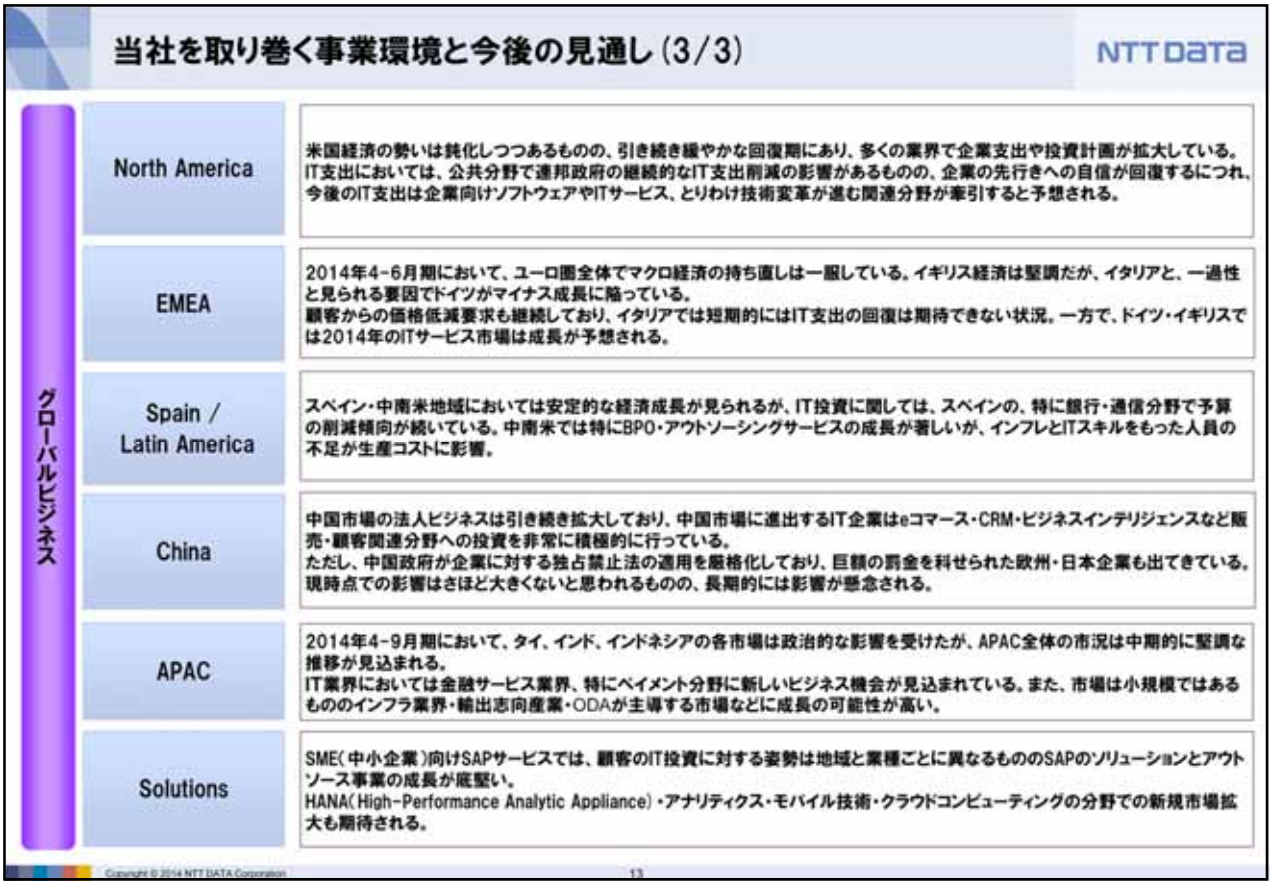
BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。 ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。 さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

E-ITにつきましては、分野によって、さまざまではありますが、
IT投資の意欲はそれなりに高いと見ております。
特に当社が対応している電力を含めたユーティリティ分野や、流通・サービスにおいては、
オムニチャネルというような言葉が今話題になってきており、
そういった分野での投資については、非常に積極的な動きを感じています。

S&Tにつきましては、引き続き、
ビッグデータ関連や、データセンタ、ネットワークインテグレーションといった分野で
好調さを保っていると認識しております。



当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（3/3）

NTT DATA

グローバルビジネス

North America	米国経済の勢いは鈍化しつつあるものの、引き続き緩やかな回復期にあり、多くの業界で企業支出や投資計画が拡大している。IT支出においては、公共分野で連邦政府の継続的なIT支出削減の影響があるものの、企業の先行きへの自信が回復するにつれ、今後のIT支出は企業向けソフトウェアやITサービス、とりわけ技術変革が進む関連分野が牽引すると予想される。
EMEA	2014年4-6月期において、ユーロ圏全体でマクロ経済の持ち直しは一服している。イギリス経済は堅調だが、イタリアと、一過性と見られる要因でドイツがマイナス成長に陥っている。 顧客からの価格低減要求も継続しており、イタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況。一方で、ドイツ・イギリスでは2014年のITサービス市場は成長が予想される。
Spain / Latin America	スペイン・中南米地域においては安定的な経済成長が見られるが、IT投資に関しては、スペインの、特に銀行・通信分野で予算の削減傾向が続いている。中南米では特にBPO・アウトソーシングサービスの成長が著しいが、インフレとITスキルをもった人員の不足が生産コストに影響。
China	中国市場の法人ビジネスは引き続き拡大しており、中国市場に進出するIT企業はeコマース・CRM・ビジネスインテリジェンスなど販売・顧客関連分野への投資を非常に積極的に行っている。 ただし、中国政府が企業に対する独占禁止法の適用を厳格化しており、巨額の罰金を科せられた欧州・日本企業も出てきている。現時点での影響はさほど大きくないと思われるものの、長期的には影響が懸念される。
APAC	2014年4-9月期において、タイ、インド、インドネシアの各市場は政治的な影響を受けたが、APAC全体の市況は中期的に堅調な推移が見込まれる。 IT業界においては金融サービス業界、特にペイメント分野に新しいビジネス機会が見込まれている。また、市場は小規模ではあるもののインフラ業界・輸出志向産業・ODAが主導する市場などに成長の可能性が高い。
Solutions	SME（中小企業）向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。 HANA（High-Performance Analytic Appliance）・アナリティクス・モバイル技術・クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

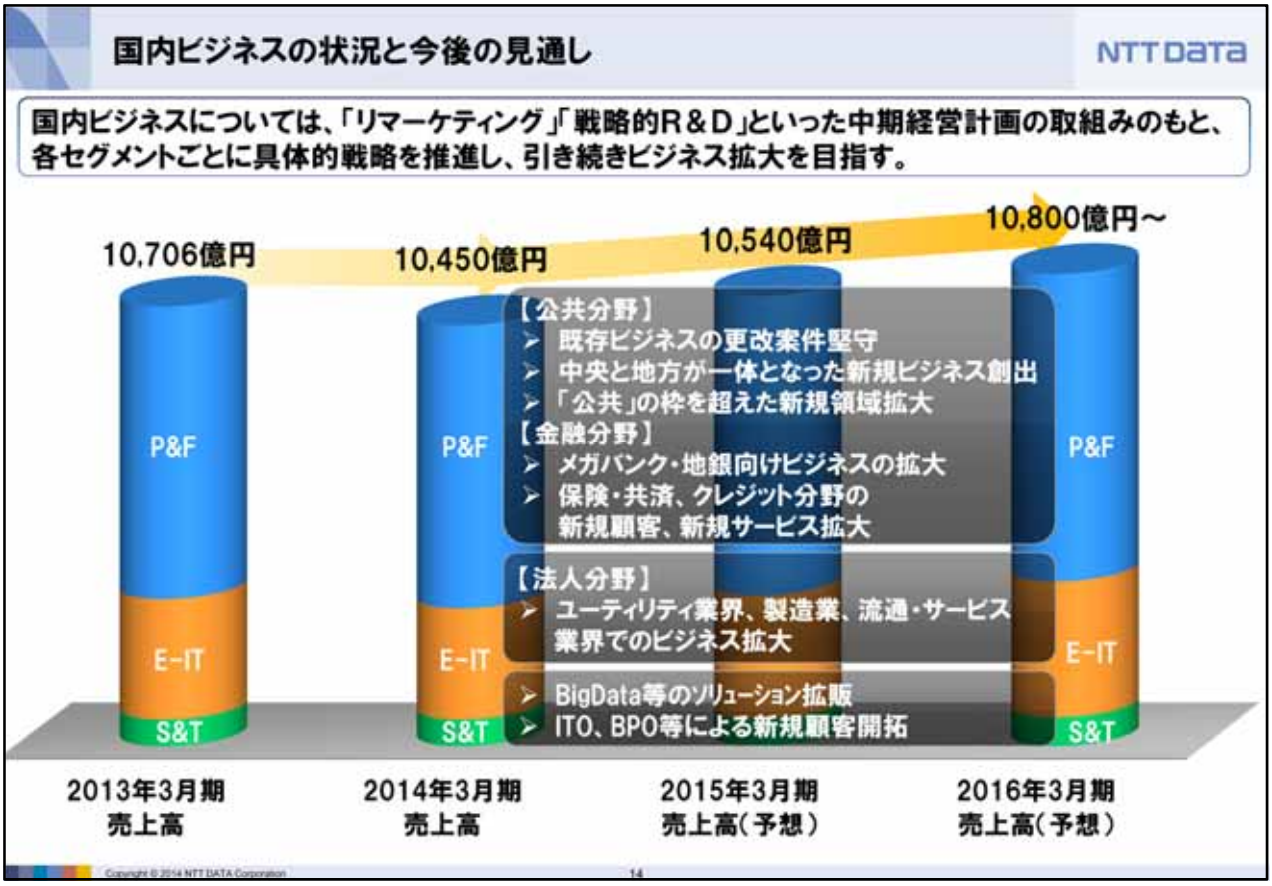
Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

GBにつきましては、地域的に大変多岐にわたります。
エボラ出血熱やイスラム国の問題等は、北米・欧州でも大変危機的な意識がありますし、
最近では、米国においてFRBによる金融政策の出口戦略といった問題がありますが、
北米は引き続き好調さを保っていると思います。

EMEAについては、一時的にはウクライナ問題等の影響を懸念しております。
当社としては、EMEAをどのように回復させていくかというのが課題でしたが、
当第2四半期では、ほぼ事業計画どおりに推移しています。
ただ、先々につきましては、ウクライナ問題を含め、まだリスクはあると認識しておりますので、
注視していきたいと思います。

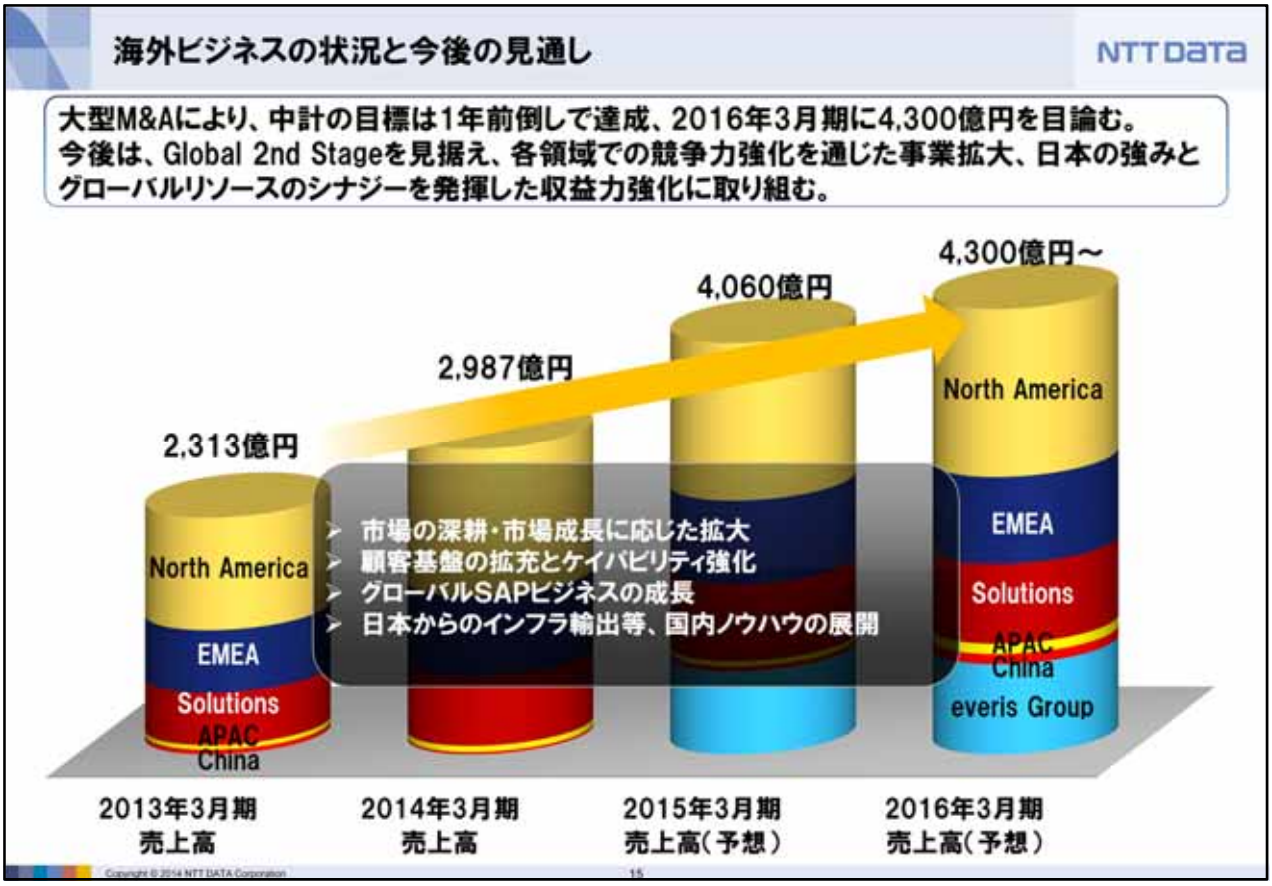
スペイン/ラテンアメリカにつきましては、特にラテンアメリカでは選挙の影響等があり、
今しばらくは注意深く見ていく必要があると考えております。

続きまして、China/APACについてです。
Chinaでは昨年度、円安によるオフショア開発事業へのマイナス影響がありましたが、
今年度はChinaでのオフショア事業につきましても、利益が出せる構造ができております。
APACは国によってさまざまではありますが、例えばミャンマー中央銀行の案件といった、
ODAを使った案件では、今後も十分ポテンシャルの高い地域だと認識しておりますので、
頑張っていきたいと考えております。

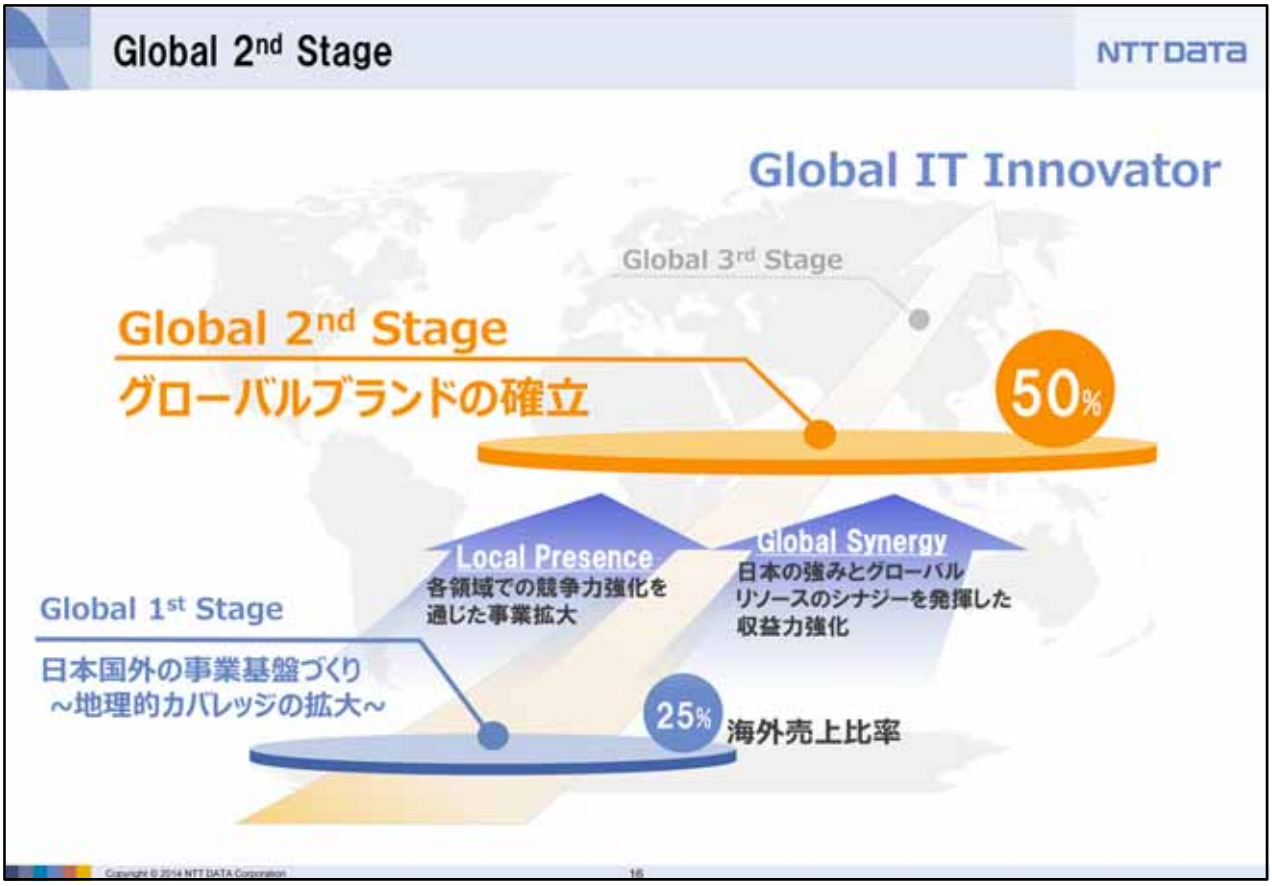


以上、当社の事業環境をご説明差し上げました。
国内ビジネスの状況を総括すると、昨年度までは国内ビジネスは減収傾向が続いておりましたが昨年度を底にして、今年度は増収に転じていくと見込んでおります。
これは、もちろん背景にはアベノミクスの効果があるかもしれませんが、
当社のリマーケティングの活動が功を奏したり、あるいはソフトウェアの生産性向上についての技術開発が進んできたことによるものと考えております。

引き続き、堅調に日本経済が成長して行けば、国内ビジネスには期待ができると考えております。



海外ビジネスについてまとめますと、中期的な目標として、
元々は、2016年3月期で海外売上高が3,500億円、海外売上高比率約25%としておりましたが、
今年度でおそらくその目標は達成すると見ておりますので、
来年度は4,300億円以上の海外売上高を目指していきたいと考えております。

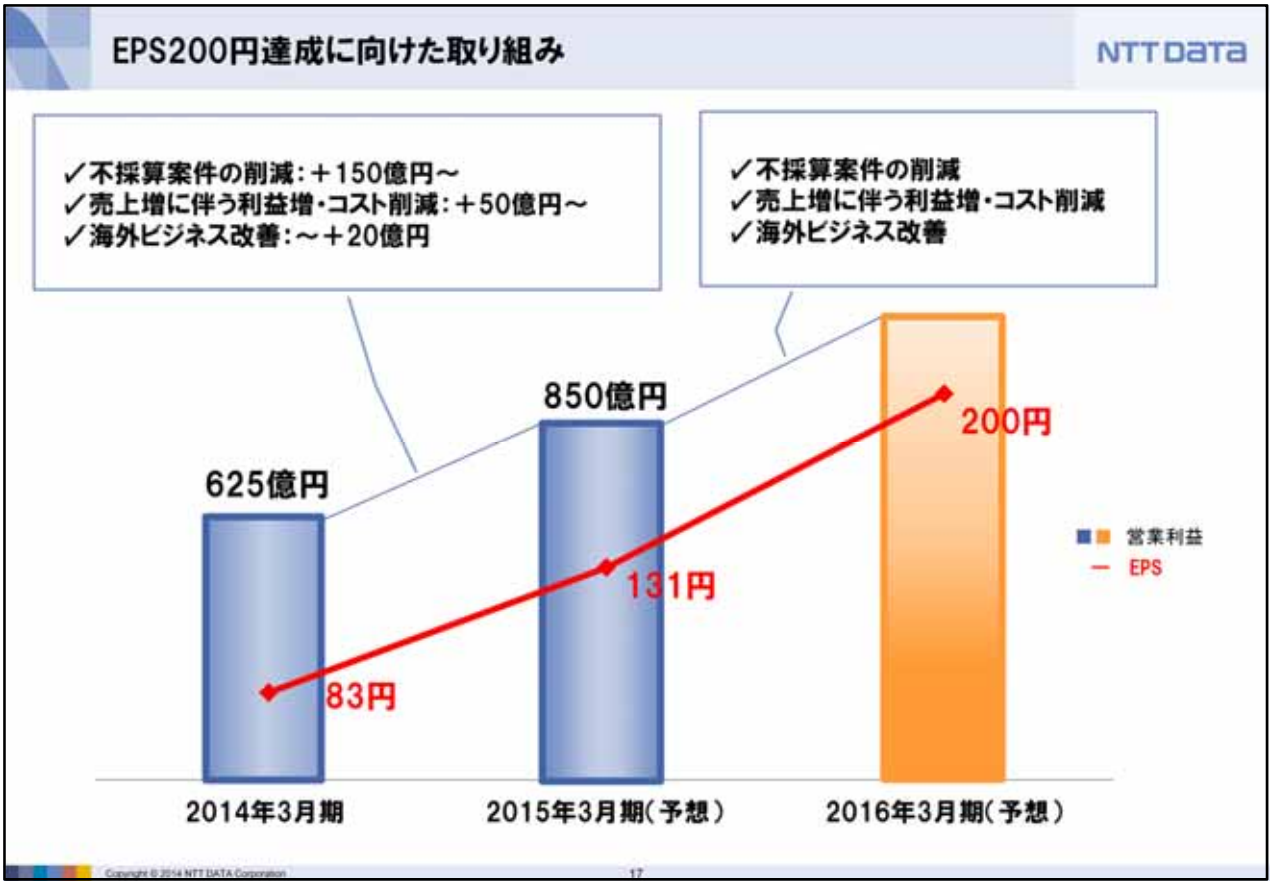


海外ビジネスにつきましては、2014年3期末時点で、
地域カバレッジでは41カ国・175都市、従業員数も海外4万3,000人、国内3万3,000人となり、
Global 1st Stageにやっと立つことができたと考えております。
次のGlogal 2nd Stageは、あくまでビジョンではありますが、
2020年を1つのターゲットとして、海外と国内の売上比率を50:50程度とし、
NTTデータのグローバルブランドを確立するステージではないかと考えております。

そのキーワードは、ローカルプレゼンスとグローバルシナジーです。

ローカルプレゼンスとは、日本でこそ、NTTデータについてほとんどの方がご存知かと思いますが、
海外ではまだまだブランド浸透度は低く、プレゼンスを上げていく必要があるということです。

グローバルシナジーとは、ワールドワイドで活躍されている、日本も含めて、
多くのグローバル企業に対して、世界中のどこでも当社のサービスを提供させていただけるような、
そういったスキームをつくっていきたいというものです。



中期経営計画の目標である、「EPS200円」が、恐らく皆様一番ご関心の高い点だと思います。

昨年度の営業利益は625億円を計上し、不採算案件による損失が315億円でした。
先にご説明したように、不採算案件はまだ今年度も少しの余波を受けますが、
通期の不採算損失は170億円程度でコントロールできると考えており、
今年度の計画である、850億円の営業利益は達成できると思っています。
そうすると、単純計算ではありますが、不採算案件なかりせば、170億円程度利益を積み上げ、
当社には1,000億円程度の営業利益を稼ぐ力はあると考えております。

また足元では、受注残高については、今年度末でも1兆3,000億円を超えるレベルを維持できると
見ておりますので、来年度のEPS200円の目標は決して困難な数値目標ではない、
非常にハードルは高いとは思いますが、まだチャレンジをしていきたいと考えております。

来年度の詳細につきましては、期末決算の際にご説明差し上げたいと思います。

2015年3月期 通期連結業績見通し

NTT DATA

（単位：億円【営業利益率、EPS、年間配当金を除く】）

		2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
受注高		14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%
売上高		13,437	14,600	+ 1,162 +8.6%
営業利益		625	850	+ 224 + 35.8%
	営業利益率	4.7%	5.8%	+ 1.1P
セグメント利益 (*)		542	750	+ 207 + 38.2%
当期純利益		232	370	+ 137 + 58.9%
EPS（円）		83.02円	131.90円	+ 48.88円 + 58.9%
年間配当金（円）		60円	60円	±0円

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最後に、2015年3月期の通期見通しです。
全ての項目につきまして、当初計画から変更はありません。
受注のみ昨年度からの反動減がありますが、
それ以外の項目では、右肩上がりで着地をさせたいと考えております。

Global Top5（売上高1.5兆円超）とEPS200円の中期目標は維持いたします。
ただし、一つ補足させていただきますと、Global Top5という目標につきましては、
目標設定をした時点の為替レートが1＄=80円程度でした。
Global Top5という目標感はイメージとして伝わりやすい成長戦略として申し上げてきましたが、
Global Top5自体の達成は、為替レートの状況を鑑みると、当時の水準に戻るとは考えにくく、
売上高で1.5兆円を超える水準を来年度には達成しようと、
中期経営計画の目標に向かって努力を続けていきたいと考えております。

以上で私のプレゼンテーションは終わります。
ありがとうございました。

(以降、説明省略)

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

	2015年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	対前年同期比（％）	2015年3月期 2Q 実績（7～9月）	対前年同期比（％）	2015年3月期 通期予想
受注高	7,244	△11.5	2,869	△4.6	13,200
受注残高	14,185	+2.0			13,030
売上高	6,958	+13.5	3,599	+12.9	14,600
売上原価	5,355	+9.7	2,751	+5.5	11,000
売上総利益	1,603	+28.4	847	+46.3	3,600
販売費及び一般管理費	1,382	+13.2	682	+13.0	2,750
販売費	636	+12.3	324	+16.8	1,270
研究開発費	62	+5.3	31	+3.0	130
管理費等	684	+14.8	326	+10.4	1,350
営業利益	220	+738.3	164	-	850
営業利益率	3.2	+2.8	4.6	-	5.8
経常利益	195	-	151	-	750
特別損益	-	+100.0	-	+100.0	-
税金等調整前当期純利益	195	-	151	-	750
法人税等他	124	+249.5	83	-	380
当期（四半期）純利益	71	+289.7	67	-	370
設備投資	581	△19.5	319	△29.2	1,400
減価償却費等	770	+10.6	387	+14.8	1,600

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2014年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2015年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2015年 3月期 通期予想（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル	3,156	3,223	7,140
エンタープライズITサービス	1,237	1,287	2,710
ソリューション＆テクノロジー	321	297	680
グローバルビジネス	1,409	2,143	4,060

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2015年3月期 2Q 実績（4～9月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,399	761	1,200
	地方自治体・地域ビジネス	618	642	1,050
	ヘルスケア	90	91	150
	銀行	1,035	714	1,500
	協同組織金融機関	640	538	780
	保険・証券・クレジット	507	519	980
	決済サービス	93	54	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	588	524	1,070
	製造	683	548	920
	流通・サービス	269	288	480
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	14	9	20
	データセンタ等	138	138	215

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2015年3月期 2Q 実績（4～9月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	582	622	1,450
	地方自治体・地域ビジネス	368	386	1,000
	ヘルスケア	65	61	170
	銀行	799	781	1,680
	協同組織金融機関	435	510	970
	保険・証券・クレジット	491	452	980
	決済サービス	400	398	820
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	489	487	1,050
	製造	447	460	980
	流通・サービス	218	252	500
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	109	99	210
	データセンタ等	151	140	330

統合ITソリューション	2,118	2,230	4,320
システム・ソフト開発	1,486	1,707	4,360
コンサルティング・サポート	2,256	2,756	5,390
その他	268	263	530
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	6,130	6,958	14,600

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

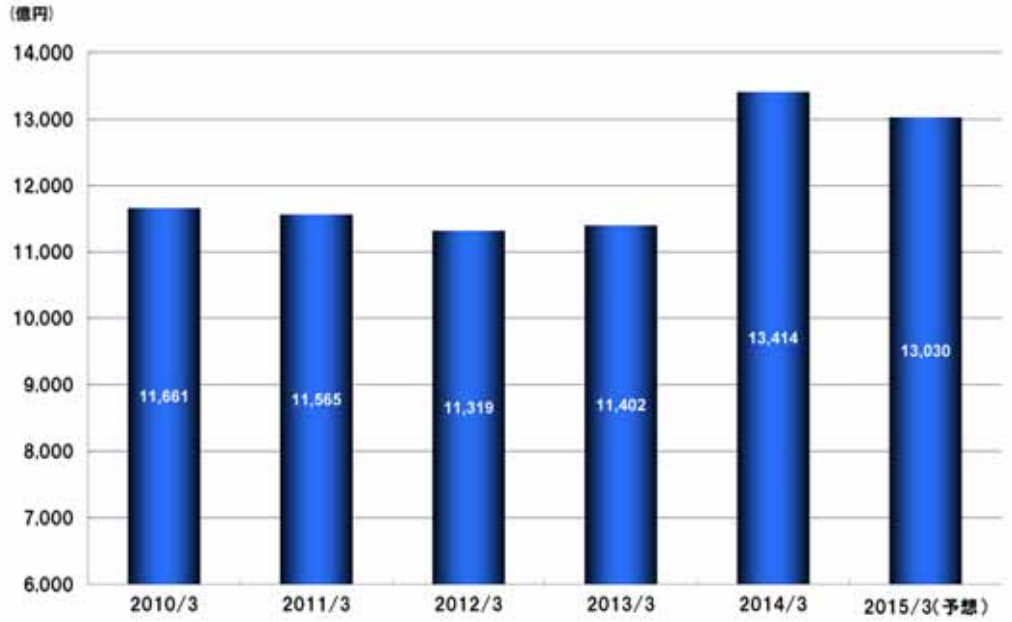
		2014年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2015年3月期 2Q 実績（4～9月）	2015年3月期 通期予想
受注高		4,961	3,555	6,230
受注残高		10,961	10,624	9,580
売上高		3,616	3,693	7,950
売上原価		3,027	2,936	6,100
売上総利益		588	756	1,850
販売費及び一般管理費		566	550	1,170
	販売費	257	260	560
	研究開発費	48	53	110
	管理費等	259	236	500
営業利益		22	206	680
	営業利益率	0.6	5.6	8.6
経常利益		90	264	650
特別損益		△13	-	-
税引前当期純利益		77	264	650
法人税等他		1	71	210
当期（四半期）純利益		76	192	440
設備投資		634	447	1,150
減価償却費等		571	601	1,320

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

受注残高の推移

NTT DATA



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

NTT DATA

（単位：億円、%）

■受注高

■売上高

■営業利益

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円、%）

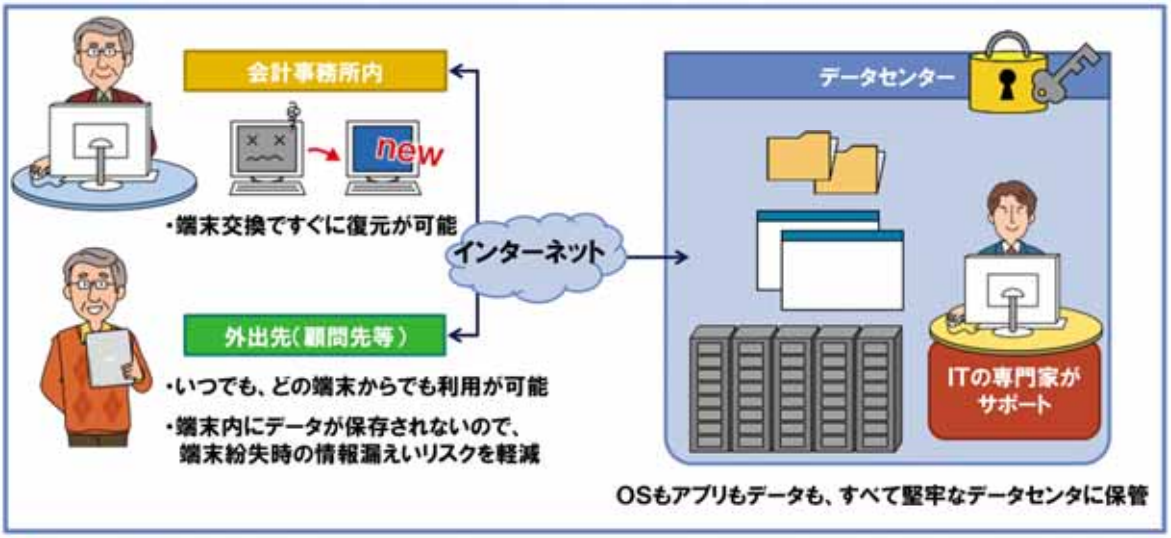
	2014年3月期 上期実績レート	2015年3月期 上期実績レート	前期比（%）	2014年3月期 実績レート	2015年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（%）
	①	②	（②-①）/①	③	④	（④-③）/③
USD（米ドル）	98.70	102.96	+4.3	100.11	102.00	+1.9
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	125.50	140.38	+11.9	129.58	137.00	+5.7
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	129.89	138.82	+6.9	134.26	137.00	+2.0
RMB（中国人民元）	15.44	16.61	+7.6	15.87	17.10	+7.8

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

会計事務所向け仮想デスクトップサービス「達人クラウド™」の提供を開始

NTT DATA

「達人クラウド」は、各個人のWindowsデスクトップ環境と、そのデスクトップ環境上で動作する税務業務支援ソフト「達人シリーズ」を含む各種アプリケーションをデータセンターに設置されたサーバーに格納し、インターネットに接続した端末から利用できるようにします。これにより利用者はノートパソコンやiPad等利用する端末を選ばず、いつでも会計事務所と同じデスクトップ環境で業務を進めることができます。

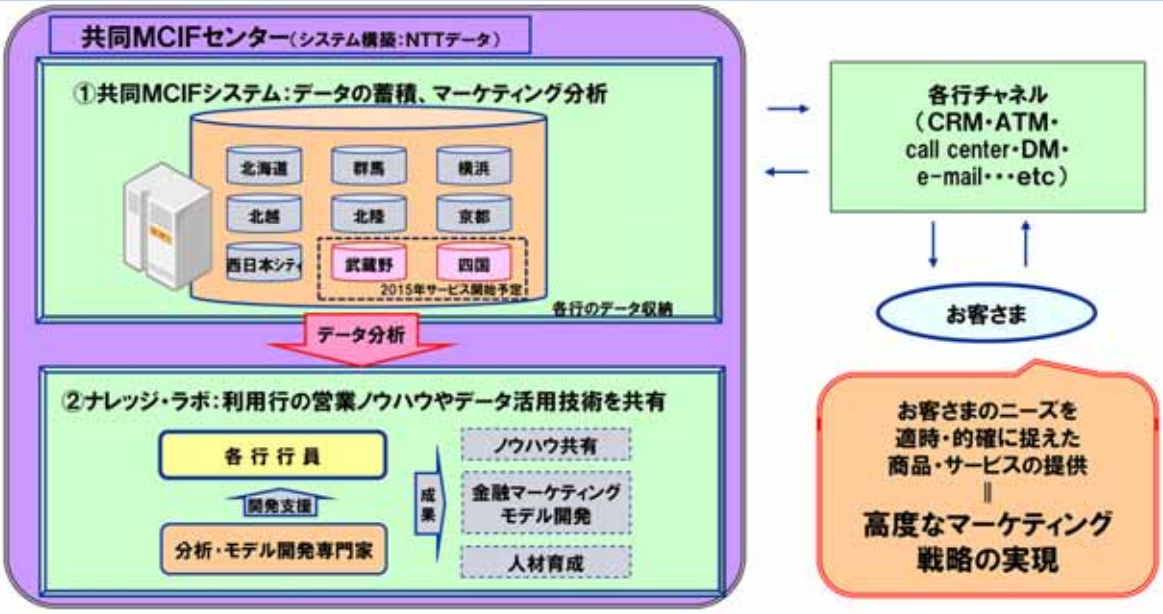


Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

「共同MCIFセンター」に武蔵野銀行、四国銀行が参加を決定

NTT DATA

地域金融機関向け共同利用型のマーケティングサービス「共同MCIFセンター(*)」に、武蔵野銀行、四国銀行が参加を決定。参加行は単独でMCIFシステムを導入する場合に比べ大幅なシステムコストの削減を実現。また、営業ノウハウやデータ活用技術の共有により精度の高いマーケティングモデルの開発および効果検証を可能に。



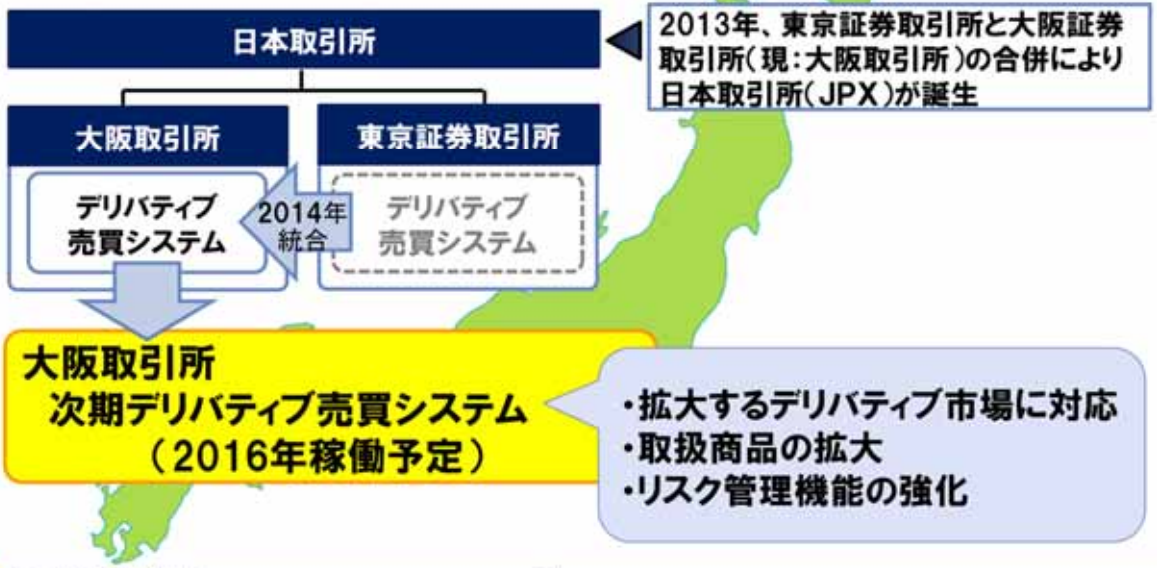
(*) 共同MCIFセンターへの参加には、地域金融マーケティング研究会への参加が必要となります

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

大阪取引所の次期デリバティブ売買システムの開発ベンダーとして選定

NTT DATA

- デリバティブ売買システムの統合対応に引き続き、次期デリバティブ売買システムの開発ベンダーに選定
- 次期デリバティブ売買システムの開発は、日本取引所グループ様の中期経営計画の重点戦略の一つとして掲げている「デリバティブ市場の拡大」をインフラ面から支える重要な取組み
- 2016年中の稼働に向け、2014年8月次期デリバティブ売買システムの開発に着手



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

品川データセンターおよびITアウトソーシング・オペレーションセンター開設

NTT DATA

・事業継続性に優れた、「品川データセンター」を開設。ITインフラの運用・管理に課題を抱える大手企業向けを中心として、プライベートクラウドの提供や、ITO事業の拡大を図る。当センター内には、「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」を設置しており、当社が提供する国内外のデータセンターサービスの運用集約拠点として活用する予定。
・ITアウトソーシング・オペレーションセンターでは、IT基盤を構成する「Network」・「Data Center」・「Cloud」・「Facility」・「Security」の各機能の運用体制を集約し、迅速に対応することが可能。

ITアウトソーシング・オペレーションセンターの運用

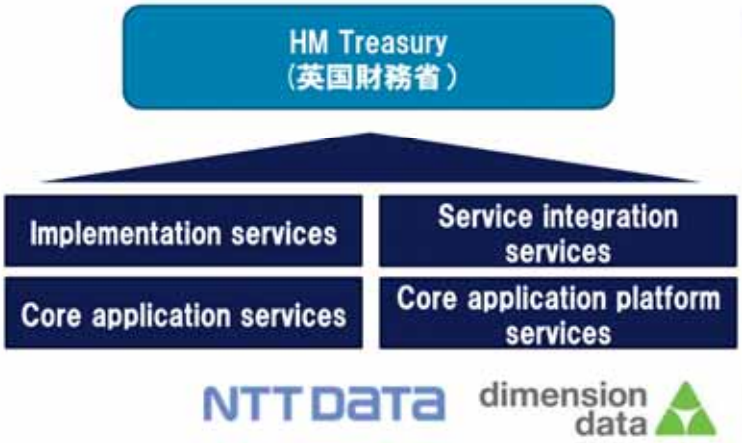
従来、複数の居室、拠点に分散していた各領域の技術者を集約し、密接に連携しながら、お客様システムの各種問題に対処する。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

HM Treasury(英国財務省)へのITサービス提供

NTT DATA

当社英国子会社であるNTT DATA UK Limitedは、HM Treasury(英国財務省)からCore ICT 2015プログラム(*)の一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーション、クラウドホスティング、アプリケーション管理サービスなどを提供。



- 新規ITインフラの構築
- サービスデスク提供
- 他サプライヤーとのコーディネーションを含む、プログラムマネジメント
- デスクトップ、LAN、モバイル機器等の管理アプリケーション
- クラウドホスティング、リモートアクセス環境の提供
- Dimension Dataとの連携

(*) Core ICT 2015プログラム
HM Treasury(英国財務省)が推進するITインフラ、サービス及びアプリケーションの更改に関する取り組み。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的とする。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation